

経営比較分析表

岐阜県 土岐市

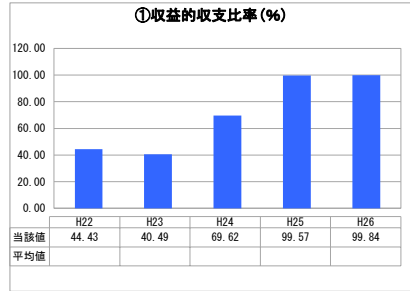
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.98	56.99	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,401	116.02	520.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
587	0.67	876.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



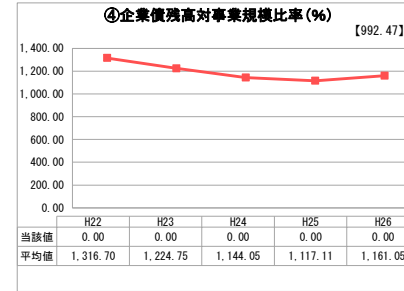
「単年度の収支」



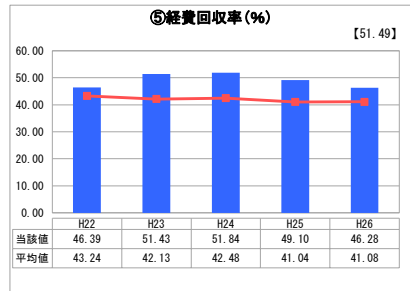
「累積欠損」



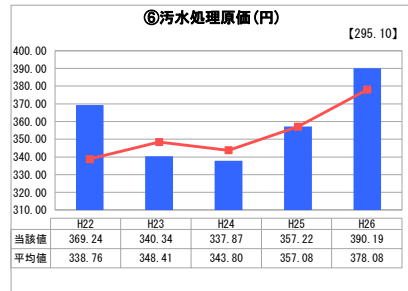
「支払能力」



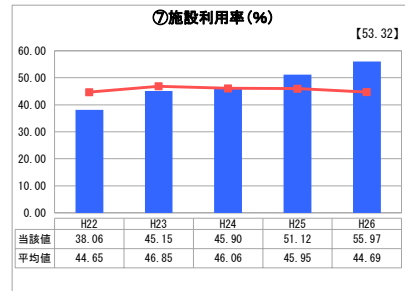
「債務残高」



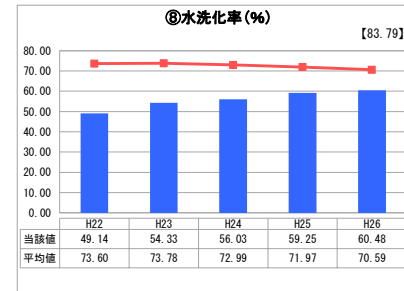
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

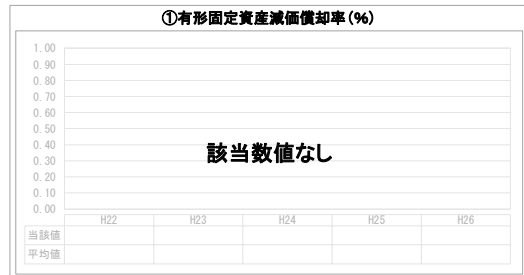


「施設の効率性」

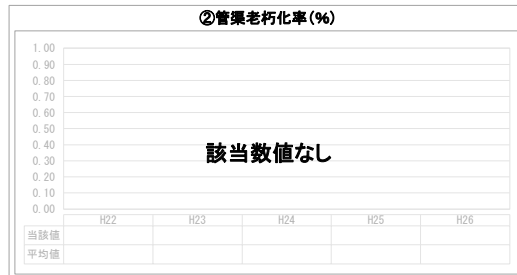


「使用料対象の捕捉」

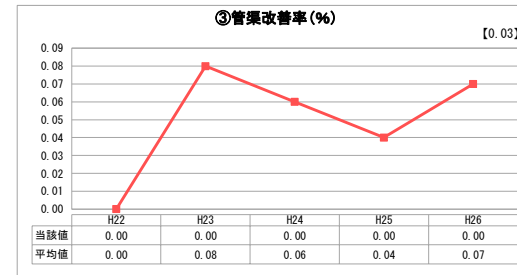
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%に近く、経営状態は健全なように見えるが、一般会計からの繰入金への依存度が高く、実質はかなりの赤字経営を強いられている。高齢化率の高い農村地域に施設があるため、今後も施設利用率や水洗化率の向上はあまり期待できない。一方で、処理施設において想定外の損傷が目立ち始めており、維持管理費用が年々増加していく傾向にある。

2. 老朽化の状況について

指標がないため老朽化の状況は不明であるが、供用開始日が平成20年2月1日と、管路施設については比較的新しい。よって、当面の対策は不要であると考えられるが、管路施設が傷み出す20~30年後には対策が必要になってくると考えられる。一方で、処理施設については損傷が目立ち始めているため、修繕費用を多めに確保するなどの対応をしている。

全体総括

一般会計に依存する非効率的な事業運営が長期にわたって続くと考えられるため、今後は施設の廃止や公共下水道への接続も視野に入れた対応策が必要になってくると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。